

新災害復興スタイル ー新第一次産業で未来を切り開くー

大阪府高槻市 × 一般社団法人DroneAI技術研究機構

取組概要

地域課題①災害がおこると第一次産業が壊滅的な被害が生じることがある②行政からの多額の補助が必要③仕事を失う人、住み慣れた場所を離れないといけないことがある④住み慣れた場所を離れて向かった先での生活困窮という2次被害⑤フィジカルチャレンジをされている方の仕事の確保⑥地域に広がる空き地、空き家対策（行政）⑦第一次産業の高齢化、労働力不足（行政課題）⑧地域コミュニティの崩壊⑨仕事を確保することインフラ工事などでの一時的でない別の復興のあり方が必要（行政）⑩発災時の避難所として逃げる場所（行政）の確保、11クリーンエネルギーの持続的な確保 これらの課題をすべて解決をする ソーラーパネルと避難所にもなる建屋の中での一次産業（漁業、農業）の実証（理論は新災害復興スタイル、新避難所スタイルとして発表済み）



建屋の中の一次産業（耐震補強工事、ソーラーや水力発電を搭載）



発災時は避難所、平時は地域コミュニティの場所

基本情報

代表地方公共団体	大阪府高槻市
代表民間団体	一般社団法人DroneAI技術研究機構
他の連携団体等	浅沼組（東証1部上場企業） 技術研究所
カテゴリ	災害対策・防災・減災／障がい者福祉／農林水産業振興
事業費	6500万円
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	1年半 工期のみ 空き家を利用する場合は1年 基礎研究から事業化までは5年の歳月がかかりました

取組内容



大阪府高槻市での実証と啓蒙活動



学術発表としての啓蒙活動

この取組で解決した課題	①発災時の第一次産業のダメージの軽減と行政の補助金支出を減らすことができた②空き家を利用することで地域の安全、行政の課題を解決できた③第一次産業の担い手不足を補うということ 建屋での第一次産業ですからクリーンでありますし若者が入りやすい 福祉（フィジカルチャレンジの方）の雇用を促進 ④被災者保護と被災者の日常をすくりに取り戻すことができ、仕事が確保されることにより地域を離れることが少なくなった ⑤建屋の農業でいえば、温度管理、湿度管理を行うことで地域に新たな特産物を生み出すことができる ⑥地域コミュニティの場、水、食料があるため、備品を準備することで避難所として利用できる ⑦通常農業や通常漁業との連携ができる。ハイブリッド一次産業といえる相乗効果で、従事者の収益のリスク分散ができた ⑧国が促進する第一次産業の促進、自給率の向上ができた ⑨地域に根ざした災害復興として活用ができるため、地域に活気が生まれる。⑩新しい日本の未来が構築できた
解決に向けた手法	浅沼組技術研究所と5年の歳月を要して、大学とも連携をしながら基礎研究や東北などの被災した各地の視察やヒアリング、実証をおこなって啓蒙活動や有志を募ってきた

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	施設の施工、耐震工事 - 浅沼組 建屋の中での一次産業研究 - 一般社団法人DroneAI技術研究機構、沖縄セルラー クリーンエネルギーの研究 浅沼組技術研究所
地域関係者との連携方法	全国展開を行う浅沼組のネットワーク、研究学術部門での一般社団法人DroneAI技術研究機構の研究者ネットワークを活用して展開する
資金調達方法	自己資金とクラウドファンディングなどの寄付金を利用
資金調達方法の補足	寄付金があつまりづらいこと、コロナ禍であり自由な行動が制限されてネットでできることがおこったこと
事業推進上の課題・工夫	絶えず、壁にぶちあたります 3人寄れば、文殊の知恵のごとく、話し合いやアイデアをぶつけながら、あえて発想がしやすいように、年齢や性別に関係なく、自由に議論する環境をつくりました。また、新しい着想を探すため、関係者で気晴らしを兼ねて見聞を広めにいきました。そこで、啓蒙活動を行ってきました。特に、東北仙台へは農水省の主催するイベントがあり、被災地域を訪問する一方で啓蒙活動を行なって現地でのネットワーク（協力者）を見つけることができました。

担当者のコメント

講演などの啓蒙活動を行いながら研究を実施してきました。人々の幸せに貢献できるサービスになると確信をしています。



日本の未来のために今できることを DroneAI 藤重裕

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点 地方の課題が少しでも減らないと日本は元気にならないという視点で構築をしました。日本が課題とする少子高齢化、地方再生、第一次産業の活性化、生産自給率の向上、雇用、災害、安心とSDGs17項目をすべて網羅することを考えました</p> <p>②ステークホルダーとの連携 SDGsの10人や国の不平等をなくす取り組みとして、国内では提携をすすめ、海外では農水省や国交省の技術を海外展開するメンバーとしても担っております。</p> <p>③モデル性・波及性 SDGs12から15の観点からも共感、共有が世の人から得られると考えております。</p>
----------------	--